

令和4年7月27日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 高橋 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2022年度（令和4年度）診療報酬改定の影響等に関するアンケート結果について —感染対策・急性期—

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：2022年度（令和4年度）診療報酬改定後の実態の把握
- 対象：急性期一般入院基本料、地域包括ケア病棟入院基本料（地域包括ケア入院医療管理料）および回復期リハビリテーション病棟入院料のうちいずれかの届出を行っている病院を運営する1,129法人
- 回答数：302法人（回答率26.7%）
- 実施期間：2022年5月30日～同6月20日
- 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- 感染対策向上加算の届出状況
 - ✓ 75.0%の病院が感染対策向上加算を届出。病床規模が大きくなるにつれて、同加算1の届出を行っている病院の割合は高くなる
 - ✓ 満たすことが困難な施設基準は「医療機関間・行政等との連携」が47.6%
 - ✓ 94.0%の病院が感染防止対策加算から移行。移行した病院の85.9%は点数が上昇した
- 重症患者初期支援充実加算の届出状況
 - ✓ 届出対象病院の50.0%が重症患者初期支援充実加算を届出
 - ✓ 専任の入院時重症患者対応メディエーターとして配置する職種は、社会福祉士が77.8%
- 重症度、医療・看護必要度に関する見直しのうち経営にもっとも影響が大きいもの

- ✓ 49.2%の病院が「心電図モニターの管理の項目の廃止」と回答。その理由は、主たる診療科が内科系・循環器科で「心電図モニターの管理」により該当する患者が多いことなど
- 急性期充実体制加算の届出状況
 - ✓ 急性期一般入院料1の届出を行っている病院の12.9%が、急性期充実体制加算を届出
 - ✓ 満たすことが困難な施設基準は「精神科リエゾンチーム加算等の届出」や「手術等に係る実績」などが多くを占めた

以上